

「自治体版ハンズオン支援事業」の開始について

復興庁では、「新しい東北」の取組の一環として、本年 5 月から「自治体版ハンズオン支援事業」を開始します。

平成 27 年度の新規事業であり、地域の課題解決に向けて新たな取組を行う自治体に対し、各自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を提供します。

支援対象は、岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、福島県川内村の 4 自治体に決定しました。新たな取組の実現に向けたサポートを進めていきます。

この他にも、復興の新しいステージにおいて、被災自治体が「自立」を目指していく上で、復興庁の施策のみならず、地方創生の施策も十分に活用できるよう、きめ細かな取組を行っていきます。

復興庁では本年 2 月に、被災自治体間で「新しい東北」のノウハウや成功事例に関する情報共有を行うため、官民連携推進協議会の下に被災自治体をメンバーとする「地域づくりネットワーク」を設置しました。

このネットワークを活用することで、「地方創生」に関する情報提供や相談への対応、新たな取組に挑戦する際の支援など、被災自治体のニーズに応じたきめ細かな取組を行っていきます。

【配布資料】

資料 自治体版ハンズオン支援事業

参考資料 1 「地方創生」と連携した「新しい東北」の取組

参考資料 2 地域づくりネットワーク メンバー一覧

参考資料 3 官民連携推進協議会・地域づくりネットワークのスケジュール

【協議会ポータルサイト】

<http://www.newtohoku.org/>

以上

本件連絡先：
復興庁総合政策班 小川、高橋
TEL：03-5545-7463

自治体版ハンスオン支援事業

資料

- 地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体の取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。（平成27年度新規）
- 支援対象自治体は、「地域づくりネットワーク」のメンバーを対象とした公募手続を経て、岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、福島県川内村の4自治体に決定。
- 支援団体は、「日本経済研究所、アクセンチュア、全国コミュニティライフサポートセンター、RCF復興支援チーム」のコンソーシアムに決定。

支援対象自治体	支援対象事業の内容	支援内容（イメージ）
岩手県久慈市	<p>○久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業 「久慈地下水族科学館」の開場（平成27年度）に併せて、地域の商店や高校生等を中心としたボランティアと連携し、新商品を開発。魅力的な観光資源を創ることで交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>新商品開発のアドバイス 商品開発会議の開催・運営 等</p>
宮城県塩竈市	<p>○蒲戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト 蒲戸諸島の四島が連携。島の農業・漁業に関心のある方々を対象に、農業・漁業体験やグリーンツーリズムを実施。蒲戸の魅力を発信することで交流人口拡大や宮農・漁業の担い手育成等を目指す。</p>	<p>離島振興の先進事例や講師の紹介 ワークショップ開催支援 情報発信・販路開拓のアドバイス 等</p>
福島県郡山市	<p>○地域住民が主役！住民主体の通いの場創設プロジェクト 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民の主体的な支え合いの体制づくりを推進。各地域に住民主体の通いの場を創設。併せて、健康体操等の介護予防ツールを開発・普及。</p>	<p>先進事例の紹介 職員向け研修会や地域説明会の開催 介護予防ツール開発のアドバイス 等</p>
福島県川内村	<p>○コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト 村営復興公営住宅の入居開始（平成27年上半年期）に併せて、農業等の産業の再生（販路開拓や多角化等）、コミュニティ形成拠点の機能強化等の取組を実施。帰村率（現在約6割）の一層の向上を目指す。</p>	<p>役場・関係機関の一体化に向けた支援 農業等の販路開拓や多角化等に向けたアドバイス コミュニティ形成拠点において実施するイベントの設計 等</p>

「地方創生」と連携した「新しい東北」の取組

参考資料1

- 復興の最終目標は、まちの賑わいを取り戻すこと。その意味で、復興は地方創生の考え方を内包。
 - 復興庁としては、復興の新しいステージにおいて、被災自治体が「自立」を目指していく上で、地方創生の施策も十分に活用できるよう、きめ細かな支援を行っていく。
- ⇒ 本年2月に「新しい東北」官民連携推進協議会の下に設置した、被災自治体をメンバーとする「地域づくりネットワーク」を活用。（平成27年度から本格的に取組を開始）

取組の3本柱

取組内容

ノウハウや情報の共有

交流会の開催（年3回程度）

- ・地域づくりの代表事例
- ・先導モデル事業等のノウハウ
- ・自治体間の意見交換（課題、経験等）等

課題解決のサポート

自治体版ハンズオン支援（5月～翌3月）

- ・新たな取組に挑戦する自治体に対し、自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施（第1弾：久慈市、塩竈市、郡山市、川内村）

自治体組織の活性化支援

組織活性化WSの開催（検討中）

組織活性化事例の共有（交流会で共有）

「地方創生」と連携した取組

自治体キャラバン（仮称）の実施（7月～8月頃）

- ・被災自治体から関係職員が意見聴取。「新しい東北」や「地方創生」の情報提供や、今後に向けた意見交換を実施。
- ・共有された課題等については丁寧に対応。

自治体版ハンズオン支援の二次募集（9月頃）

- ・自治体キャラバン等を通じて、新たな取組に挑戦する自治体を発掘し、きめ細かな支援を実施。「地方創生」の施策を活用して新たな取組に挑戦する自治体も支援。

組織活性化研修（仮称）の実施（9月頃）

- ・「地方創生」の代表事例（島根県海士町等を想定）を舞台として、組織活性化に資するような人材育成研修を実施。（事前と事後にも研修を実施）

青森県

2自治体

青森県

八戸市

岩手県

14自治体

岩手県

普代村

宮古市

野田村

大船渡市

洋野町

北上市

久慈市

陸前高田市

釜石市

大槌町

山田町

岩泉町

田野畑村

宮城県

22自治体

宮城県

七ヶ浜町

仙台市

利府町

石巻市

大郷町

気仙沼市

色麻町

名取市

加美町

角田市

涌谷町

多賀城市

女川町

南三陸町

登米市

栗原市

東松島市

大崎市

川崎町

亘理町

福島県

25自治体

福島県

只見町

福島市

金山町

会津若松市

中島村

郡山市

棚倉町

いわき市

塙町

白河市

玉川村

須賀川市

浅川町

相馬市

古殿町

二本松市

富岡町

田村市

浪江町

南相馬市

葛尾村

伊達市

本宮市

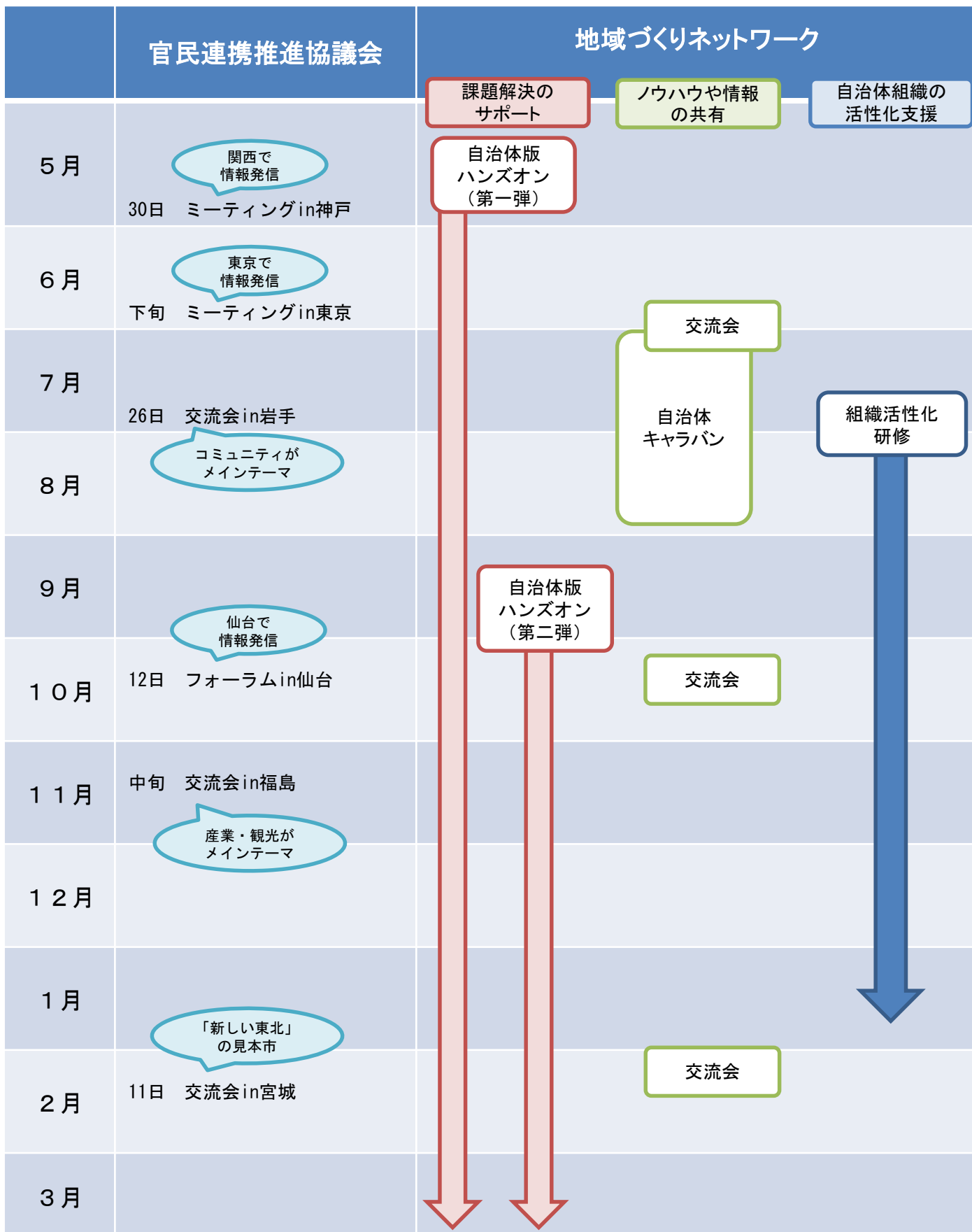
国見町

オフザバー

いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、ふくしま連携復興センター

官民連携推進協議会・地域づくりネットワークのスケジュール

参考資料 3



※上記のほか、官民連携推進協議会では、以下の取組を実施。

- ・情報発信の強化に向けて、Facebookを開始（平成27年4月24日）
- ・ポータルサイトの情報量を抜本的に拡充（平成27年5月～6月）
- ・新たな連携づくりの促進に向けて、会員同士の会合（勉強会等）の開催を支援（平成27年5月中）5